

以下の日本語サマリーは、ベトナム中央経済管理研究所（CIEM）が作成した英文サマリーを当財団で仮訳したものである。

アジア太平洋地域における貿易および投資の自由化の推進

2016年11月24、25日、ハノイに於いて国際経済交流財団とベトナム中央経済管理研究所（CIEM）の共催で日アジア太平洋フォーラム2016〔APF 2016〕が開催された。

1日目：公開フォーラム（於：プルマンハノイホテル）

11月24日、公開フォーラムが開催された。参加者はオーストラリア、中国、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナムといったアジア太平洋経済圏からの招待登壇者、専門家 - ベトナムの省庁、団体、研究機関、大学関係者を含む約100人であった。主要な新聞、雑誌も関心を示し、20人のジャーナリストが派遣された。総論としては、公開フォーラムの3つのパネルセッションのすべてにおいて出席者は実りある討論を交わし、洞察と情報を共有した。

フォーラムはベトナム中央経済管理研究所（CIEM）所長のグエン・ディン・クン博士と国際経済交流財団（JEF）会長の日下一正氏による開会の挨拶を以って開始となった。

（*開会の辞の全文は付属書に記載）

セッション1

「アジア太平洋地域の経済統合に向けてのロードマップ：考慮すべき課題」

モデレーター：原岡直幸氏

国際経済交流財団（JEF）専務理事

- 出席者：▶ ヴォー・トリ・タン博士
ベトナム中央経済管理研究所（CIEM）前副所長
- ▶ マレー・マクリーン元大使
オーストラリア Dunmore McLean Pty Ltd. 代表取締役
 - ▶ 張蘊嶺教授
中国社会科学学院（CASS）国際研究学部長・教授
 - ▶ 深川由起子教授
早稲田大学 政治経済学部教授
 - ▶ ゲーリー・ホーク教授
ニュージーランド ヴィクトリア大学ウェリントン名誉教授

主な討論点：

- ブレクジット（英国の EU 離脱）などの保護主義的かつ内向的ナショナリズムの台頭を背景とする世界経済見通しをどう考えるか？
- 世界的な経済成長を実現するうえでアジアの責任は何か？
- アジア太平洋地域における主要 FTA の現状は？新たな（より包括的な）FTA の余地はあるか？
- 新世代 FTA の発展重視的性質の新たな正当性は？
- 現在進展が滞っている FTA（TPP、RCEP など）の見通しは？
- 現行の FTA の効果的な調和を図り、アジア太平洋の地域統合に向けてより実効性のあるロードマップを策定するうえで重要な要素は何か？

本セッションにおいて討論参加者全員が、貿易、投資、サービスの自由化、円滑化、コネクティビティ、連携性の側面において、アジア太平洋地域において経済統合がかなり進展しているとの見解を示した。このような努力が、この地域の人々により大きな繁栄をもたらし、持続可能な成長と開発格差の解消に寄与している。今日の貿易においてはグローバル・バリュー・チェーン（GVC）が発達し、アジア太平洋地域における経済成長、競争、雇用創出に新たな見込みを提供している。登壇者は、地域経済統合において発展途上国はより大きく、主要な役割を与えられるべきだと主張した。

しかしながら、地域貿易および投資の自由化は、地域と世界における予期せぬ急激な変化によって、次のような新たな問題に直面している。すなわち、政治的意志やリーダーシップ、地域の地政学的問題、第 4 次技術革命“低賃金のわな”“中所得層のわな”などである。

アジア太平洋地域における経済統合と連携を進めるうえで、世界情勢の変化と問題点に関する新たな理解に基づく新たな多国間協議事項を創始するために緊急コンセンサスの確立が急務だと提起された。APEC とその制度上の仕組みを強化し、より効果的に利用すべきである。重要視すべき選択肢として、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）が挙げられた。RCEP 交渉は優位性が存在する期間内で合意されるべきである。国内施策に関わる組織制度に重点を置くという点で、身近な問題の解決促進や新たな問題に対する賢明な取り組み方法として TPP の規定を利用し、地域経済統合に引き続き努力するべきである。各国内においては、喫緊の構造改革やミクロ経済の改革を最優先し、プライベートセクターを奨励し、生産性、競争、貿易や投資機会を促進するべきである。他方、産業近代化が遅れているグループにおいては、リージョナル化とグローバル化を適切に考慮すべきである。

セッション 2

「地域内の貿易・投資自由化にとっての新たな課題」

モデレーター：ジョセフ・T・ヤップ博士
フィリピン大学 経済学部教授級講師

出席者：▶ チュンヨン・アン博士
韓国コーポレートパートナーシップ委員会（KCCP）委員長
▶ ルーロン・チェン博士
東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）エコノミスト

- ▶ ラヴィドラン・パラニッパン氏
マレーシア通商産業省 (MITI) シニアディレクター
- ▶ サイモン・SC・テイ教授
シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 会長
- ▶ チェッタ・インタラヴィタク博士
タイ開発研究所 (TDRI) 主任研究員

主な討論点：

- コネクティビティの強化：枠組、段階、現在の課題
- GVC (グローバル・バリュー・チェーン) への参画：アジア太平洋地域における FTA 網からのリスク
- TBT (貿易の技術的障害に関する協定) および SPS (衛生植物検疫措置の適用に関する協定) の廃止：有意義な進展に対する余地
- FTA における紛争解決：形式的すぎる、不均等に制限的？

本セッションでは、コネクティビティの強化、グローバル・バリュー・チェーンへの参画、非関税措置の廃止、FTA における紛争の解決といった、地域における貿易および投資の自由化において昨今顕在化している新たな問題を集中討論した。コネクティビティについては、大メコン開発地域や環黄海経済圏の形成など、重要な地域連携スキームが展開している。チュンヨン・アン博士は、東アジア共同体構想は、世界的な「ニュー・ノーマル」現象からの回復に向けて弾みをつけている、と強調した。したがって、東アジア共同体設立という目標にとって、ボトムアップとトップダウンの開発については、それらが含有する補完的性質と、その後の相互強化を考慮して、両方について話し合うことが重要である。GVC 参画については、討議者たちは GVC とジョイントベンチャーの両方に参加することが、特に東アジアにおいて、また複雑な地域 FTA 網から逃れることにおいて、各国の FDI を増やすうえで重要な駆動力となっていることを理解した。アジア太平洋地域における GVC と国境を超えた FDI の流れを加速する手段として、TPP は最重要視されるべきである。しかしながら、TPP の批准は危ぶまれており、登壇者全員はドナルド・トランプ氏が米国大統領となった場合の政権下、またはブレクジットによって反グローバル化主義が急増し、保護貿易主義に戻るのではないかと懸念を示している。こうした事態の進展から東アジアで現在進行中の実用的かつ公的な統合に向けた取り組みがどの程度影響を受けるかは、未知数である。

チェン博士はスピーチの中で、国際的に整合性のとれた IPR (知的財産権) の管理と執行が、21 世紀の貿易システムにおいて重要な問題となっていることを指摘した。アジア諸国は IPR 執行に関する新たな国際的基準設定の進捗状況を注視するべきである。アジア諸国に求められているのは、(1)国内レベルで IPR の保護を強化し、技術適用の円滑化とインクリメンタルイノベーションの活性化を図る (2) 最低でも知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS) の要件を満たす IP 関連の法規制を整備し、常により高いレベルの基準を目指すこと (3) IPR 関連の規則は必ず拘束力を有し、実際に執行可能であること (4)世界的な IPR 規則制定活動に参加すること。そして最も重要なことは、知的財産 (IP) 全体と関連権利に対する国民の意識改革である。人的資本の質が高く豊富であるということは、発明をはじめとした革新的活動のレベルだけでなく IPR の効率性にも影響を及ぼすものである。NTM (非関税措置) 廃止に関しては、NTM の利点を最大限に引き出し、かつコストを最小限に抑えるために、「通知 - 交渉 - 削除」モードから各国の規制 - 改革政策という手順に移行することを討論した。タ

イ開発研究所主任研究員のチェッダ・イントラヴィタク博士は、国によって基準が異なり、必ずしも国際的な基準と一致しているとは限らないため、多国間レベルでは実施は難しいと主張した。地域的な試みはインセンティブ問題が障害となるので、国レベルの規制改革が最も有効となるであろう。

本セッションで提起された不安要素や問題に対処するために、アジア諸国は次のような努力／取り組みを実施するべきである。(i)より良質な投資をより多く呼び込むための各国レベルの改革 (ii)より自由で開放的な経済に向けた改革は、各国レベルでのより包括的な成長戦略に向けた取り組みと合致していなければならない (iii) 経済統合の進め方を地域全体で考える。

セッション 3

「貿易を国内政策改革に繋げる：経済成長のための一貫した措置に対するコンセンサスの形成」

モデレーター：ヴォー・トリ・タン博士
ベトナム中央経済管理研究所 (CIEM) 前副所長

出席者：▶ サチン・チャトゥルヴェディ博士
インド発展途上国リサーチ情報システムセンター (RIS) 所長
▶ ヨセ・リザル・ダムリ博士
インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済部長
▶ ソー・ウィン氏
ミャンマー ルネッサンス研究所 専務理事
▶ ジョセフ・T・ヤップ博士
フィリピン大学 経済学部教授級講師
▶ マン・ジュン・ミニョンヌ・チャン博士
台湾 Out-of-the-Box-Consultancy 創設者兼 CEO

主な討論点：

- 成長戦略を実現するためにアジア太平洋地域における新世代 FTA への効果的な参画に必要な国内改革は何か？
- 統合からのメリットを活用するためのビジネス環境の向上
- コンセンサス確立：対話から行動へ
- G2B および B2B 連携を確立および／または向上させる政策

登壇者全員から、多くの国々で経済改革を後押しするために貿易合意が利用されており、東アジアにおいて多数の国内 (behind-the-border) イニシアチブが利用されている、との指摘があった。しかしながら、コミットメントへのアプローチと国内改革の間には大きな隔たりが存在する。ジョセフ・ヤップ博士から、リージョナリズムは国内改革を促進したか否かについて、フィリピン競争法を具体例に挙げて疑問が呈された。博士は国際的なコミットメントは競争法を成立させる過程において主要な要素ではなかったと主張した。一方 ASEAN が重要視している国内単一窓口イニシアチブは、政治的理由により 2010 年以降行き詰っている。博士はまた、TPP であれば別な結果となったか否かについても質問を投げかけた。

ソー・ウィン氏から次の点に焦点を合わせたミャンマーの経済政策について、次の諸点の経験談が披露された。それらは、①公共財政の管理強化、国営企業の活性化、改革および／または民営化、SME 支援、②人的資源と資本の涵養、③インフラ開発の優先化、④雇用の創出、⑤包括的な発展、食物の安全性、輸出増大の実現、⑥活力のあるプライベートセクターの促進、⑦安定した財政金融環境の確保、⑧環境的に持続可能な都市建設、⑨知的財産権を守る公正かつ効率的な税制度の形成、⑩事業環境の改善。

2日目：非公開ラウンドテーブル・ディスカッション（於：CIEM 内会議室）

11月25日に開催された非公開ラウンドテーブル・ディスカッションでは、2つのセッションに分けて地域経済統合の問題が討論された。1つ目のセッションでは RCEP、アジア・ダイナミズムと TPP という選択肢に関していくつかの課題が明確になった。一部の出席者にとって RCEP 構想とは、加盟国の野心レベルがバラバラであることを示すものであった。既存の ASEAN+1 FTA に基づいた RCEP とするのか包括的、近代的かつ優良な RCEP とするのかという問題である。

アジア・ダイナミズムは、包括的貿易の観点、特に SME コミュニティおよび多数の SME が生産的に参画するための事業環境という観点から言及された。GVL は SME が参画を強化しようという取組みを中心に構築されるべきである。これにより MRA が機能するかどうかという疑問も呈された。アジア・ダイナミズムは近づいている産業革命からも影響を受けており、その意味では各国はアジア・イニシアチブを取り上げて向かうべき方向を選ぶべきである。

TPP という選択肢は未決問題である。しかしながら、この地域の国々の中には WTO コミットメントに達している、あるいは、TPP コミットメントよりも幾分高くなっている国もある。それ故、これらの国にとっては後退と感じられるかもしれない。他方、そうでない国々にとっては、関税低減措置、サービスの自由化、外国直接投資ポリシー、知的財産の保護、サービス貿易、国営企業の行動、労働と環境、政府調達の開放、製品規格が異なることによって生じる貿易阻害の低減化などの推進を対象範囲とするとの観点では、WTO のコミットメントを上回っている。したがって、TPP がこれらの国に影響を及ぼすかどうかは不確定である。

2つ目のセッションでは、ベトナムが抱える短期的な経済問題を特定した。すなわち、マクロ安定性と制度改革、事業環境の改善、公共改革、行政手続、経済改革などである。近年、教育と農業という 2つの大きな経済改革の柱が加わった。これらは人的資源開発の必要性、経済にとって比較優位を持つ農業セクター強化の必要性によるものである。他の参加者も、開発の中で何を優先するかを考えることによりグローバル経済により効果的に参加する方法についていくつか手段を提案した。

1日半に亘る日アジア太平洋フォーラムは、学者コミュニティと政府機関の両方により有益かつ洞察に満ちた討論が行われ、成功裏に終わった。ベトナムは国際的経済統合が経済の構造改革にとっての重要な柱と認識しており、また、来年 2017 APEC を主催する上で積極的に準備を進めていることから、ベトナムにとって APF2016 はアジア太平洋地域全体から出席した専門家や学者と国際的経済統合の過程について対話、交流、情報共有を行うことができる重要な機会と位置付けられていたのである。

URL: <http://ciem.org.vn/tintuc/tabid/63/articleType/ArticleView/articleId/2165/Default.aspx>

グエン・ディン・クン博士 ベトナム中央経済管理研究所（CIEM）所長

皆さまおはようございます。

計画・投資省を代表して、皆さまにご挨拶いたします。日アジア太平洋フォーラム 2016 のタイトルは、「アジア太平洋地域における貿易と投資の自由化の推進」であります。今回のフォーラム出席のために、アジア太平洋地域の国々からハノイにお越しくださった世界的な専門家ならびに学者の皆様に、心から御礼申し上げます。このように有意義なフォーラムに参加しご挨拶できることを名誉に思います。

この数十年、国際的経済統合はベトナムの社会・経済的発展と改革において常に重要な役割を担ってきました。1986 年のドイ・モイ（改革）以降、ベトナムは開放経済の必要性を強調し続け、国際的経済統合に自ら積極的に参加してきました。1990 年代からは、ベトナムはこの地域の経済圏の大半と二国間貿易協定を結んでいます。こうすることでベトナムは次第により広くより深く統合の道を歩んできました。1995 年には ASEAN に加盟しています。2007 年には 150 番目の加盟国として、WTO に参加しています。以来ベトナムは多数の重要 FTA の交渉、締結、実施を続けています。

実際、統合を強化する中で私たちは多くの社会・経済発展を実現させました。1989 年から 1996 年にかけて GDP 成長率は年平均 7.51 %、2000 年から 2007 年にかけては 7.63%を達成したことがその一例です。ドイ・モイから 30 年以上たった現在、ベトナムは低所得国を脱し、中所得開発途上国へと成長しています。ベトナムは、グローバル経済に速く強く統合した、活発な市場経済に向かっています。国民も統合と社会・経済発展の過程で恩恵を受けました。貧困率は大きく下がり、生活水準も向上しました。国民一人当たりの GDP は 1992 年の 140 米ドルから 2008 年は 1,024 米ドル、2015 年には 2,109 米ドルに増えています。ASEAN や APEC といった国際場裡におけるベトナムの地位と貢献度も著しく向上しています。

ベトナム共産党中央委員会と政府は、国際的経済統合の過程における効率性強化を再確認しており、成長モデルの国内改革と経済の構造改革に弾みをつけるものと重要視しています。第 10 回党大会において、ベトナム共産党は「国際的経済統合に積極的に参加し、同時に他国との国際的なパートナーシップを拡大する」ことを約束しています。2016 年 11 月上旬、共産党中央委員会は国家決議第 6 号を發布し、国際関係の多様化と多角化、ならびに国際的経済統合への積極的なアプローチを強調しています。ビジネス、専門家の両コミュニティが牽引役を務める国際的経済統合は、わが国民全員の任務であります。統合の過程において、ベトナム政府と国家は国内事業と製品の開発と競争力の向上を推進することに焦点を置き、ベトナムの発展レベルの向上を図ります。

とはいえ、この地域における現状と情勢は、国際的経済統合のプロセスにとって多く不利な点が見られ、課題も山積になっています。世界経済はゆっくりと回復しました。アジア太平洋地域では、主要国の経済は着実に回復しているとはまだ言えない状況です。保護貿易主義は拡散する傾向にあります。世界およびこの地域で重要である FTA は、期待されたほど早くは実現できていません。多くの FTA が実施されているとはいえ、利用率の低さや統合チャンネルの調和といった問題に直面しています。

その意味で、アジア太平洋地域における貿易と投資の自由化に弾みをつける努力の重要性に変わりはありません。ベトナムにおいては尚更有意義です。共産党中央委員会の決議に沿った国際経済統合の効果的な実行を促すものだからです。グローバルな、また地域的な経済統合に関わる課題やリスクがあることは承知しています。しかしながら、より効率的で一元的な取り組みを以てすれば、具体的で実行可能なイニシアチブを伴う統合ロードマップを構築し、統合を国内コンセンサスや改革と関連付けられるものと期待しています。

したがって、ベトナムならびに計画・投資省の優先事項は、国内外の専門家や学者の方々と国際経済統合について対話や討論を深めることです。イニシアチブに貢献する機会はふんだんにあります。ベトナムは今後も国際経済統合を推進し続け、APEC 2017 の主催に向けた準備を進めているからです。日アジア太平洋フォーラムは、こうした機会を有効利用しようという私たちの取り組みの一環なのです。

以上を念頭において、「アジア太平洋地域における貿易および投資の自由化の推進」に関する日アジア太平洋フォーラム 2016 の開会を宣言いたします。本フォーラムにおいて、忌憚のない有意義なディスカッションと情報共有がなされることを願います。本フォーラムがアジア太平洋地域全体と特にベトナムにおける経済発展と国際経済統合に関して貴重な提言を示してくれるものと信じています。中央経済管理研究所と国際経済交流財団がディスカッションならびに提言の内容を要約したうえ、政府リーダーと計画・投資省に提出し、検討を求める予定です。

最後になりましたが、APF 2016 の大きな成功と皆さまのご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

日下一正氏 国際経済交流財団 (JEF) 会長

共催者であるベトナム中央経済管理研究所 グエン・ディン・クン所長、アジア太平洋地域からお集まりの専門家の方々、ご来場の皆さま、本日ここで挨拶の機会を得ましたこと、誠に光栄です。ご紹介いただきました国際経済交流財団の会長の日下一正でございます。

私共の国際経済交流財団 (JEF) は、わが国と諸外国との経済交流の一層の促進を図るため、特に近年のフォーラム開催では、日本およびアジア・米国・欧州の地域それぞれが持続的発展を遂げる上での制約要因を取りあげ、それらの解決策を模索し、それぞれの政策の成功と失敗から相互に学びあうことを中心的な課題としています。

アジア地域においては、持続的な経済成長を実現するためアジア太平洋に於ける FTA の推進を目指し、この Asia Pacific Forum は第 1 回を 2003 年にシンガポールでスタートし、この地域の FTA の進め方について議論を開始し、今回が 15 回目の年次会合となります。

この間、議論は、**behind the border measures** と呼ばれる国内制度やその運用にも拡がり、地域の成長ポテンシャルを高めることを目指し、地域のビジネス、投資の環境の更なる改善に焦点を当ててきています。

当地域における FTA 締結は活発化し、昨年末にはアセアン経済共同体が実現しました。しかし、地域経済統合のモデルと考えられていた EU ではこの 6 月には英国で国民投票による離脱の動きが起きました。また、TPP も米国での批准の先行きが不透明になっております。

このことは、改めて最も大事で難しい仕事は、相手国との交渉でなく、国内の支持を得ることだということを雄弁に物語っています。国内で非対称的に影響を受けるステークホルダーとの対話を通じ、国内の経済、社会、政治の課題を克服していくことです。この宿題をしっかりとやっておかないと、グローバリゼーションが格差の元凶だと悪者にされて、投票行動などを通じ国民の反乱が起こります。

より深化した統合を目指していくことは、難易度が上がるということです。すなわち、統合の深化はそれぞれの国・地域の domestic な経済・社会・政治に影響を及ぼします。貿易投資の自由化がもたらす恩恵への国民の理解を促し、それを梃に構造改革を後押しし、また、所得・資産の格差の拡大及び固定化を是正することにより政治・社会的な安定性を向上させることが統合を進める上で、各国にとり大きな課題となると思われます。

日本においてはアベノミックスの成長戦略は TPP や RCEP の交渉を通じて構造改革を加速することが中核をなしています。これらのメガ FTA は、ひとり日本にとってのみならず、この地域全体の成長をこれまで牽引してきた直接投資を更に拡大させ、本日集まった東アジア地域の持続的成長を約束するものです。

各国が、好むと好まざるとにかかわらず進展するグローバリゼーションの中で、格差の問題も直視しつつ国内で新たな社会契約ともいべき合意を創り出すことが求められています。互いに協力し合いメガ FTA を進めることがこの地域の成長戦略を成功に導くためにも必要だと考えます。

本日のフォーラムがこの地域の絆のさらに強固にし、経済統合の推進、経済の持続的発展に貢献することを祈念して、挨拶を締めくくります。ご清聴ありがとうございました。